

軌道整備事業会計

1 業務の実績

軌道整備事業会計の令和3年度における営業キロ数は前年度と同じ8.905kmである。在籍車両数は合計36両で、前年度と比べると1両の減少となっている。これは、2両を売却し、1両を交通資料館の展示用とし、新たに2両を製造したことによるものである。また、平均車齢は41年8月となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額10億3,700万円に対し決算額11億3,611万円（執行率109.6%）であり、9,911万円の増となっている。主な内訳をみると、予算に比べ営業収益は、施設使用料収入は予算で見込んだ金額から増加したことなどにより1億4,415万円（45.5%）の増となり、営業外収益は、消費税及び地方消費税の還付金の減少などにより5,607万円（7.8%）の減、特別利益は、退職給付引当金の戻入により1,103万円の皆増となっている。

収益的支出は、予算現額15億400万円に対し決算額13億8,168万円（執行率91.9%）となっており、差額1億2,231万円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額23億3,300万円に対し決算額14億9,792万円（執行率64.2%）であり、8億3,507万円の減となっている。これは、一部の建設改良事業の年度内の執行が困難となり、翌年度へ繰越したことにより負担金が減少したことなどによる。

資本的支出は、予算現額25億3,800万円に対し決算額16億8,379万円（執行率66.3%）となっている。差額8億5,420万円のうち、7億140万円が翌年度への繰越額で、不用額は残り1億5,280万円となっている。

資本的支出のうち建設改良費は、予算現額23億4,300万円に対し決算額14億9,932万円（執行率64.0%）となっており、主な内訳は次のとおりである。

・路面電車1100形低床車両（5次車）製造	3億1,800万円
・路面電車山鼻線軌道改良工事及び東本願寺前停留場改修工事	2億8,783万円
・ブルーム回転式電動四輪除雪車製造	2億5,850万円
・路面電車1100形低床車両（4次車）製造	1億8,294万円
・電車事業所構内線及び幌南小学校前曲線部軌道工事	8,758万円
・（仮称）山鼻西変電所き電線新設ほか工事	6,120万円

企業債償還金は、1億8,446万円で、資本的支出の11.0%を占めている。

資本的支出16億8,379万円の財源については、企業債4億8,100万円、国庫補助金398万円、他会計補助金298万円、負担金10億995万円で充当し、不足する額1億8,586万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,990万円並びに過年度分損益勘定留保資金1億4,595万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第1表のとおりである。

当年度は、総収益が10億6,094万円、総費用は13億4,641万円で、差引き2億8,547万円の純損失となり、前年度の純損失8,416万円に比べると2億130万円悪化している。

経常損益でみると、経常収益は10億4,990万円、経常費用は13億4,641万円で、経常損失は2億9,650万円となり、前年度に比べ、1億5,803万円悪化した。経常収益率は、前年度より12.4ポイント低下し、78.0%となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響が前年度から継続し、運送事業者の内部留保資金が減少したことなどを理由として、施設使用料の減免額が増加したことによる営業収益の減少が主な要因である。なお、施設使用料は軌道整備事業に係る経費（維持管理費、人件費、企業債元利償還金等）から一般会計補助金等を控除した額を運送事業者から徴収するもので、乗車料収入とは連動していない。

特別利益は1,103万円であり、当年度末における退職手当の要支給額の減少による戻入額である。

当年度末の未処理欠損金については、純損失2億8,547万円を計上したことで、前年度末の5億6,837万円から8億5,384万円に悪化した。

第1表 損益の状況

年 度	総収益 (A)		総費用 (B)		差引損益 (A)-(B)	収益率 $\frac{(A)}{(B)}$	未処 分 利 益 剰 余 金 又 は 未 処 理 欠 損 金 (△) (C)	未処 理 欠 損 金 比 率 (C) 営業収益
	決 算 額	す う 勢 比 率	決 算 額	す う 勢 比 率				
	(単位 金額：千円 比率：%)							
29	1,885,156	100.0	1,869,057	100.0	16,098	100.9	△ 414,427	33.6
30	1,877,460	99.6	1,872,344	100.2	5,116	100.3	△ 409,310	28.9
元	(1,893,750)	(100.5)	(1,960,660)	(104.9)	(△ 66,910)	(96.6)	△ 484,208	28.8
	1,895,762	100.6	1,970,661	105.4	△ 74,898	96.2		
2	(1,301,925)	(69.1)	1,440,395	77.1	(△ 138,469)	(90.4)	△ 568,373	91.7
	1,356,231	71.9			△ 84,164	94.2		
3	(1,049,909)	(55.7)	1,346,416	72.0	(△ 296,506)	(78.0)	△ 853,844	203.3
	1,060,944	56.3			△ 285,471	78.8		

(注) 1 () 内は特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第2表及び第1図のとおりである。前年度に比べて、収益は2億5,201万円(19.4%)減少したのに対し、費用が9,397万円(6.5%)の減少にとどまったことから、経常損失は1億5,803万円増加し、2億9,650万円となった。

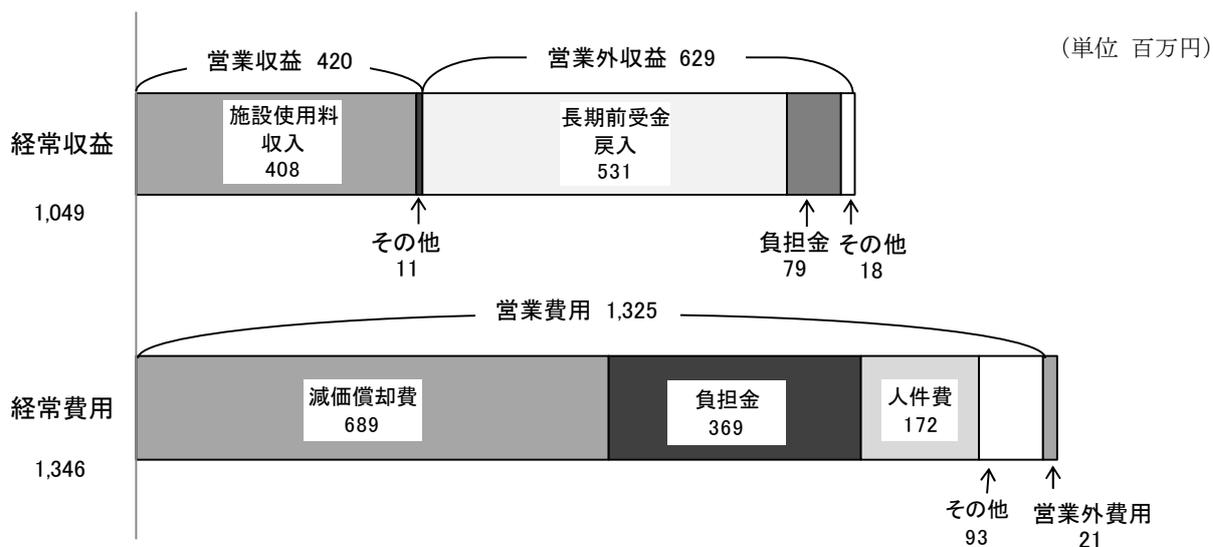
第2表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較		す う 勢 比 率 (29 年 度 = 100)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
【 経 常 収 益 】										
施設使用料収入	408,586	38.9	604,393	46.4	△ 195,806	△ 32.4	-	-	-	-
一般会計補助金	10,107	1.0	12,630	1.0	△ 2,522	△ 20.0	16.1	20.1	142.2	101.0
他会計負担金	79,531	7.6	74,000	5.7	5,531	7.5	-	-	-	-
広 告 料	-	-	3,812	0.3	△ 3,812	-	-	8.2	99.4	101.1
長期前受金戻入	531,426	50.6	586,577	45.1	△ 55,151	△ 9.4	141.1	155.8	114.3	101.6
そ の 他	20,256	1.9	20,511	1.6	△ 255	△ 1.2	87.9	89.0	109.4	87.3
再 営 業 収 益	420,063	40.0	619,892	47.6	△ 199,828	△ 32.2	29.3	43.2	94.9	99.2
計 営 業 外 収 益	629,846	60.0	682,033	52.4	△ 52,187	△ 7.7	140.0	151.6	118.2	100.9
計	1,049,909	100.0	1,301,925	100.0	△ 252,016	△ 19.4	55.7	69.1	100.5	99.6
【 経 常 費 用 】										
人 件 費	172,567	12.8	209,555	14.5	△ 36,987	△ 17.7	22.3	27.1	85.5	93.7
修 繕 費	41,000	3.0	-	-	-	-	14.9	-	109.6	112.5
委 託 料	1,383	0.1	2,764	0.2	△ 1,381	△ 50.0	2.1	4.3	135.4	98.8
減 価 償 却 費	689,733	51.2	653,600	45.4	36,133	5.5	131.9	125.0	119.0	104.3
支 払 利 息	7,076	0.5	7,743	0.5	△ 667	△ 8.6	72.7	79.6	87.3	92.8
負 担 金	369,740	27.5	369,888	25.7	△ 148	△ 0.0	☆	☆	☆	144.4
そ の 他	64,914	4.8	196,842	13.7	△ 131,927	△ 67.0	38.4	116.4	100.5	94.8
再 営 業 費 用	1,325,289	98.4	1,376,838	95.6	△ 51,549	△ 3.7	71.6	74.4	104.8	100.1
計 営 業 外 費 用	21,126	1.6	63,557	4.4	△ 42,430	△ 66.8	120.1	361.3	113.8	107.1
計	1,346,416	100.0	1,440,395	100.0	△ 93,979	△ 6.5	72.0	77.1	104.9	100.2
経 常 損 益	△ 296,506	-	△ 138,469	-	△ 158,036	△ 114.1	☆	△ 860.1	△ 415.6	31.8

(注) 1 経常損益に係るすう勢比率については、比較対象年度が経常損失の場合は△で表している。数値の大きさは、相対的な利益額又は損失額の大きさを示す。

第1図 経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は10億4,990万円で、前年度に比べ2億5,201万円（19.4%）減少した。

令和2年度から、営業収益の大半を占めていた乗車料収入に代わって、施設使用料収入が計上されている。営業収益は1億9,982万円（32.2%）減の4億2,006万円となっている。

【経常費用】

経常費用は13億4,641万円で、前年度に比べ9,397万円（6.5%）減少した。構成割合をみると、減価償却費が最も大きく51.2%、次いで負担金が27.5%、人件費が12.8%となっている。対前年度比較では、更新工事等の減少により固定資産除却費が9,096万円、上下分離に伴う延べ支給人員の減少などにより人件費が3,698万円（17.7%）減少した。なお、施設・車両の修繕は保有主体である交通局が本来実施するものであるが、運送業務と維持管理業務を一元的に実施することが効率的であるため、運送事業者が維持管理に係る修繕を行い、交通局が費用を負担する形をとっており、軌道整備事業会計において、負担金で計上している。また、減価償却費が近年の建設改良事業の増加に伴い3,613万円（5.5%）増加したことに加え、停留場の機器故障により修繕費が4,100万円の皆増となっている。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第3表のとおりである。なお、令和2年度からの上下分離により、乗車料収入に代わって、施設使用料収入を計上している。

経常利益率（マイナス28.2%）は、前年度に比べ17.6ポイント、営業利益率（マイナス215.5%）は、93.4ポイント、経常費用対営業収益率（320.5%）は、88.1ポイント悪化した。

第3表 利益率及び経常費用対営業収益率

(単位 %)

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常利益率	0.9	0.3	△ 3.5	△ 10.6	△ 28.2
営業利益率	△ 29.0	△ 30.2	△ 42.5	△ 122.1	△ 215.5
経常費用対営業収益率	130.2	131.5	144.0	232.4	320.5
人件費	53.9	50.9	48.6	33.8	41.1
(対乗車料収入)	(56.2)	(53.1)	(50.8)	-	-
(対施設使用料収入)	-	-	-	(34.6)	(42.2)
減価償却費	36.4	38.3	45.7	105.4	164.2
支払利息	0.7	0.6	0.6	1.2	1.7
その他経費	39.2	41.7	49.1	91.9	113.6

(注) 経常利益率=経常利益/経常収益、営業利益率=営業利益/営業収益
 経常費用対営業収益率=経常費用/営業収益

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は、第4表のとおりである。

当年度末の総職員数は36人である。前年度末に比べると、当年度は一般事務派遣期間満了により1人減少、再任用満了により2人減少、再任用非更新により1人減少、中途退職により2人減少、派遣先の公社での職員への登用で1人減少により計7人の減少となっている。

なお、上下分離に伴い、退職等による欠員（正職員の運転手）の補充についても、運送事業者で行うこととなった。

このほかに資本勘定所属職員として、当年度末6人（前年度6人）が在籍している。

第4表 職員数の推移

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
職員数 (人)	51	50	48	43	36
非常勤職員数 (人)	50	52	58	-	-
計 (総職員数)	101	102	106	43	36
非常勤職員の割合 (%)	49.5	51.0	54.7	0.0	0.0

(注) 職員数は、年度末現在である。(再任用短時間勤務職員を含む。)

【職員1人当たり労働生産性の推移】

平成29年度を100とする職員1人当たり（非常勤職員を含む。）の営業収益のすう勢は、次のとおりである。

当年度は、前年度と比べると18.7ポイントの低下、平成29年度と比べると21.3ポイントの低下となっている。

職員1人当たり営業収益のすう勢

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
職員一人当たり営業収益	100.0	98.2	90.0	97.4	78.7

(注) 職員数は期中平均により計算している。

【人件費のすう勢】

平成29年度を100とした人件費のすう勢は、第5表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度に比べ5.1ポイント低下し、平成29年度からは76.2ポイント低下している。このうち、給料は前年度より13.4ポイントの低下、手当等は3.9ポイントの低下となっている。

当年度の退職者に対する退職手当は、全額を退職給付引当金取崩額により支給されている（1,966万円）。なお、当年度の退職者数は2人（前年度1人）である。

第5表 人 件 費 の す う 勢

(単位 比率：% 金額：千円)

区 分	す う 勢 比 率 (29年度=100)					構 成 比
	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度		
人 件 費 (金 額)	98.4 (713,701)	91.2 (661,301)	28.9 (209,555)	23.8 (172,567)		100.0
給 与	93.9	78.4	49.1	40.2		92.7
給 料	96.0	86.9	74.4	61.0		73.6
手 当 等	91.6	69.2	21.3	17.4		19.1
報 酬	107.1	116.9	-	-		-
賃 金	67.1	96.8	-	-		-
法 定 福 利 費 等	99.6	88.7	12.3	10.9		7.3
1 人 当 たり 職 員	98.4	83.6	58.1	56.8		
平 均 給 与 総 職 員	97.4	86.8	72.9	71.2		
退 職 給 付 費 (金 額)	(10,994)	(0)	(0)	(0)		-
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 (金 額)	(186,778)	(93,436)	(20,284)	(19,660)		

- (注) 1 人件費には退職給付費を含まない。
 2 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。
 3 職員1人当たり平均給与は、期中平均職員数により計算している。

また、職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

職員 1 人当たり平均給与及び平均年齢の推移

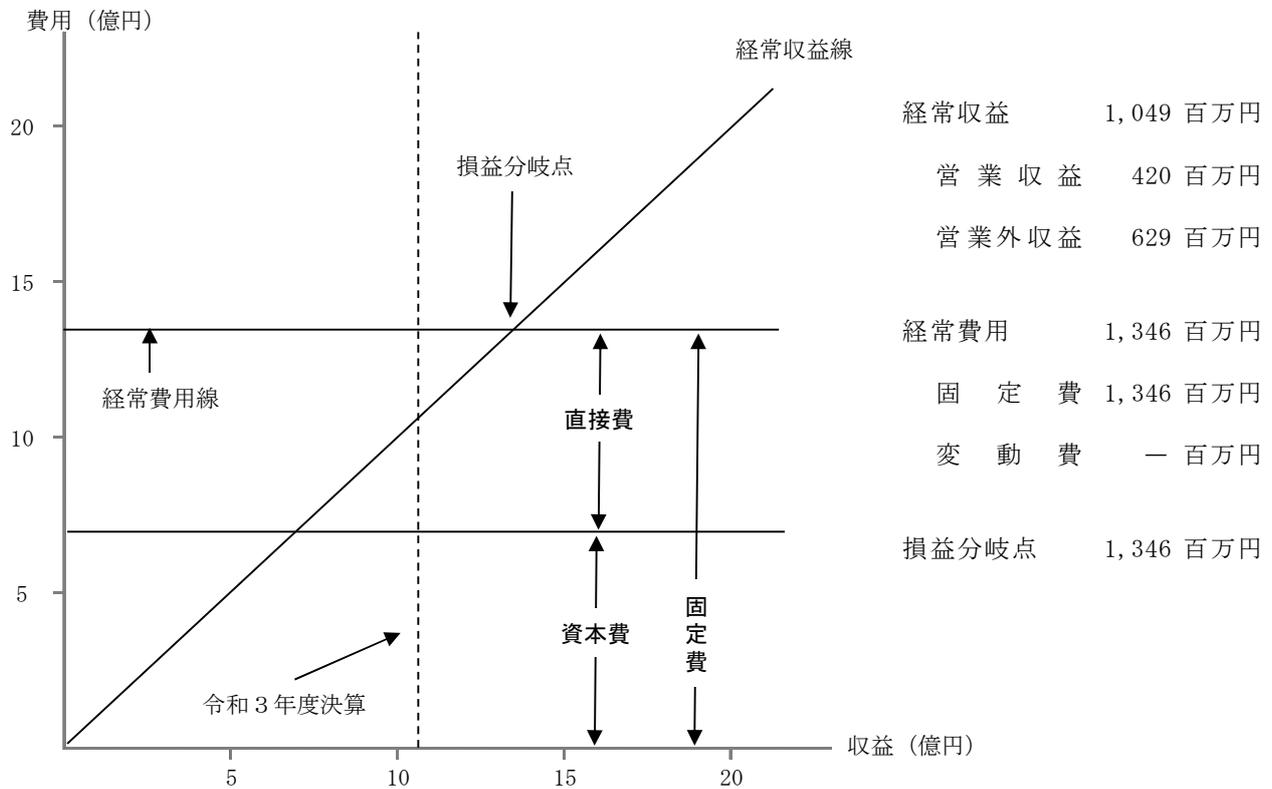
年 度	年 額 (千円)	平均 年 齢 (歳)
29	7,580	52.3
30	7,462	53.0
元	6,339	52.9
2	4,407	52.9
3	4,304	52.7

(注) 期中平均の職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)により計算している。

(5) 損益分岐点分析

令和3年度決算について、損益分岐点分析(試算)を行ったのが第2図である(損益分岐点については、巻末資料3を参照)。

第2図 損 益 分 岐 点



分析の結果、変動費は無く、損益分岐点収益額は13億4,600万円と試算され、損益分岐点比率は128.3%となった。令和2年度から上下分離により、乗車料収入に代わって、施設使用料収入を計上し、経常収益10億4,900万円は、損益分岐点収益額を2億9,700万円下回った。当会計における収益は、長期前受金戻入が50.6%、運送事業者が納付する施設使用料が38.9%を占める。

支出面では建設改良に伴う減価償却費等の資本費負担の割合が高く、収入面では運送事業者の内部留保資金が減少したことに伴い、施設使用料の減免額が増加したことなどから収支

状況の改善が難しい状況となっている。

(6) 一般財団法人札幌市交通事業振興公社との上下決算統合分析

一般財団法人札幌市交通事業振興公社（本市41.7%出資。以下「公社」という。）は、本市交通事業の一部門を担い、軌道事業の上下分離導入により、令和2年4月1日から札幌市の路面電車の運送事業を開始した。

公社への負担金・職員数等の内訳は、第6表及び第3図のとおりである。施設・車両の維持管理に係る修繕について軌道整備事業で3億6,600万円を負担金として計上しており、直接費に占める割合は60.4%となった。

第7表により公社分を含めた統合決算額でみると、経常収益は18億3,700万円（前年度17億9,900万円）、経常費用は21億900万円（同21億6,100万円）となり、2億7,200万円（同3億6,200万円）の経常損失となった。また、直接費は17億3,700万円（同13億6,600万円）となり、そのうち人件費は6億7,300万円（同7億100万円）となっている。

なお、本分析の交通局の費用及び職員数は軌道整備事業会計単独の数値を使用している。

第6表、第3図、第7表における注記事項

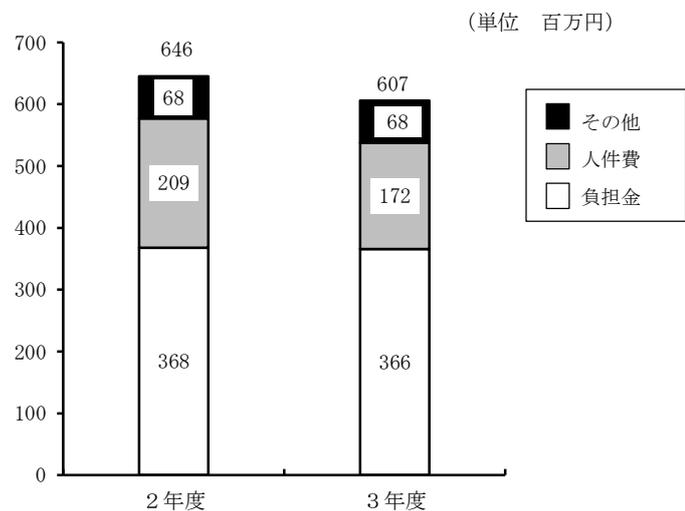
- 1 本文及び第6表、第3図の数値は消費税抜き、第7表の数値は軌道整備事業会計が消費税抜き、公社が税込みである。
- 2 第3図における直接費は、経常費用から資本費、固定資産除却費を除いたものである。
- 3 第6表の職員数は軌道整備事業会計の所属かつ年度末現在の数値であり、公社職員数は非常勤職員を除く。
- 4 第7表における軌道整備事業及び公社の経常収益・経常費用・直接費は軌道整備事業会計から公社に支払われた維持管理費（負担金）と公社から軌道整備事業に支払われた施設使用料を相殺している。

第6表 公社への負担金等の内訳

(単位 百万円、%、人)

区 分	2 年 度	3 年 度
負 担 金	368	366
対 直 接 費 比 率	57.0	60.4
局 損 益 職 員 数	43	36
うち非常勤職員	0	0
公 社 職 員 数	714	735
うち派遣職員	49	43

第3図 直接費の内訳（軌道整備事業会計）



第7表 公社分を含めた決算内訳

(単位 百万円)

会 計 区 分		経 常 収 益 (A)	経 常 費 用 (B)	うち直接費			経常損益 (A)-(B)
				人 件 費	そ の 他		
3 年 度	軌 道 整 備	641	979	607	172	435	△ 338
	公 社 軌道運送事業	1,196	1,130	1,130	501	629	66
	統 合 決 算 額	1,837	2,109	1,737	673	1,064	△ 272
2 年 度	統 合 決 算 額	1,799	2,161	1,366	701	665	△ 362

(注) 公社の決算数値(消費税込み)は当期の経常収益・経常費用であり、3年度の正味財産期末残高は499百万円である。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第8表のとおりである。当会計の財政状態は、資産では固定資産の比率が圧倒的に高く、資産総額に対し、固定資産が占める割合は88.4%となっている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額はそれぞれ、112億4,548万円で、前年度の102億6,662万円から9億7,885万円(9.5%)増加している。

第8表 比較要約貸借対照表

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目		3 年 度 末		2 年 度 末	対 前 年 度 比 較		3 年 度 指 数
		金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率	
資 産 の 部	固 定 資 産	9,939,299	88.4	9,302,811	636,488	6.8	140.4
	流 動 資 産	1,306,184	11.6	963,818	342,365	35.5	98.7
資 産 合 計		11,245,483	100.0	10,266,629	978,854	9.5	133.8
負 債 の 部	固 定 負 債	3,410,529	30.3	2,563,069	847,460	33.1	143.6
	うち 企 業 債	2,591,207	23.0	2,328,052	263,155	11.3	144.5
	流 動 負 債	935,310	8.3	912,548	22,761	2.5	93.1
	うち 企 業 債	217,844	1.9	184,461	33,383	18.1	127.2
	繰 延 収 益	6,742,184	60.0	6,395,377	346,806	5.4	150.7
	うち 他 会 計 補 助 金	2,047,450	18.2	2,280,576	△ 233,126	△ 10.2	64.1
	負 債 合 計	11,088,024	98.6	9,870,995	1,217,028	12.3	141.2
資 本 の 部	資 本 金	964,006	8.6	964,006	0	0.0	100.0
	剰 余 金	△ 806,547	△ 7.2	△ 568,373	△ 238,174	△ 41.9	△ 194.6
	利 益 剰 余 金	△ 853,844	△ 7.6	△ 568,373	△ 285,471	△ 50.2	△ 206.0
	未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 853,844	△ 7.6	△ 568,373	△ 285,471	△ 50.2	△ 206.0
	資 本 合 計	157,459	1.4	395,633	△ 238,174	△ 60.2	28.7
負 債 資 本 合 計		11,245,483	100.0	10,266,629	978,854	9.5	133.8

(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。

2 3年度指数は、平成29年度を100とした。ただし、平成29年度の剰余金、利益剰余金及び未処分利益剰余金は欠損金のため、平成29年度の剰余金、利益剰余金及び未処分利益剰余金を△100としている。

ア 資 産

固定資産は99億3,929万円〈資産合計に対する構成比率88.4%〉で、前年度より6億3,648万円(6.8%)増加した。これは、低床車両シリウスの2両の導入、路面電車山鼻線軌道改良工事、路面電車電力管理システム設置工事等によるものである。平成29年度と比べると、その間の新型低床車両の製造、街路拡幅に伴う軌道改良工事、電気設備工事及び停留場改修工事の実施などにより28億5,865万円(40.4%)増加している。

流動資産は、13億618万円〈同11.6%〉で、主に未収金が増加したため、前年度より3億4,236万円(35.5%)増加した。

イ 負 債

負債総額は、110億8,802万円〈負債資本合計に対する構成比率98.6%〉で、前年度より

12億1,702万円（12.3%）増加した。

固定負債は34億1,052万円（同30.3%）で、前年度より8億4,746万円（33.1%）の増加となっており、これは一般会計から6億1,500万円借り入れたことなどによる。

流動負債は9億3,531万円（同8.3%）で、前年度より2,276万円（2.5%）の増加となった。

繰延収益は、他会計補助金等のうち償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は67億4,218万円（同60.0%）で、前年度より3億4,680万円（5.4%）の増加となっている。

ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は1億5,745万円（負債資本合計に対する構成比率1.4%）で、前年度比では2億3,817万円（60.2%）減少している。

資本金は前年度と同額の9億6,400万円である。

剰余金はマイナス8億654万円（同マイナス7.2%）で、前年度より2億3,817万円（41.9%）減少となっている。このうち、主に土地などの非償却資産取得に係る補助金等が計上されている資本剰余金は4,729万円（同0.4%）で、前年度より皆増となった。未処理欠損金は8億5,384万円（同マイナス7.6%）で、前年度から2億8,547万円（50.2%）の大幅な増加となった。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第4図のとおりである。

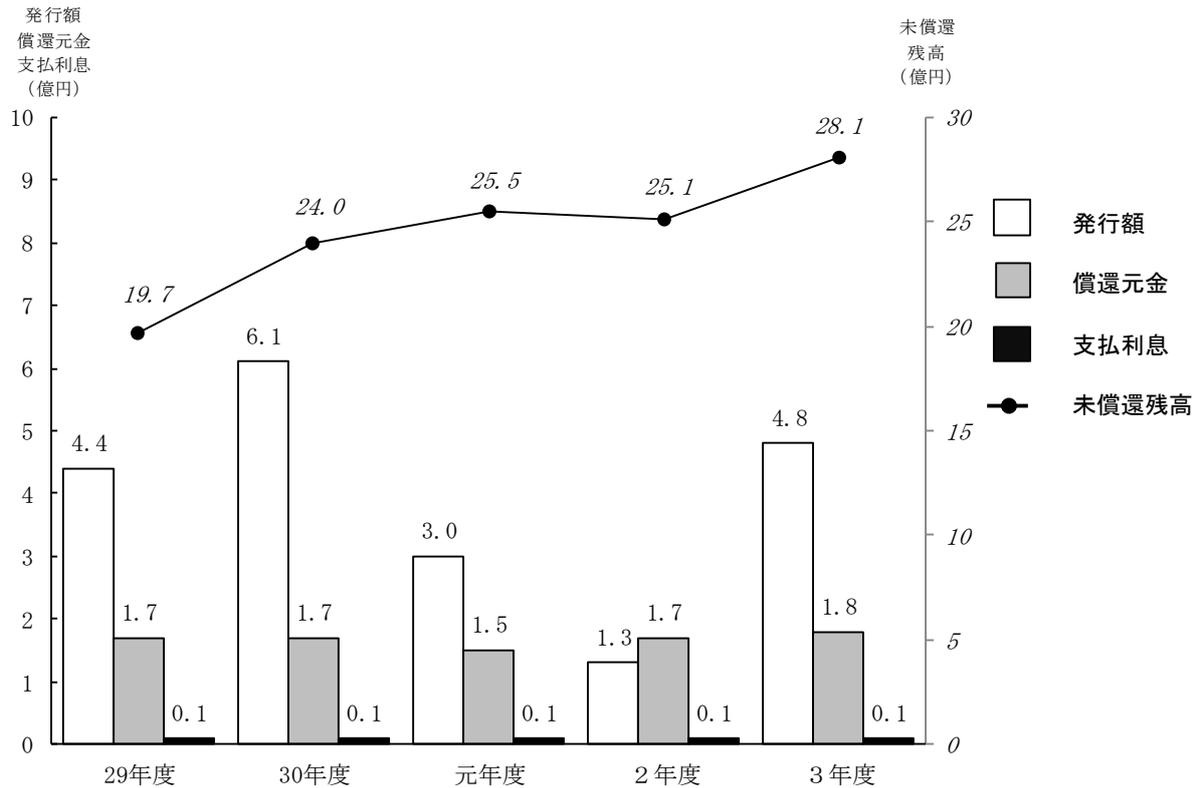
当年度の企業債発行額は4億8,100万円で、前年度から3億4,900万円（264.4%）増加した。これは、企業債の発行対象となる事業費が前年度よりも大幅に増加したことによる。

元金償還額は1億8,446万円で、前年度より1,811万円（10.9%）増加した。この結果、当年度末の未償還残高は28億905万円で、前年度より2億9,653万円（11.8%）増加している。

元金償還額が償還財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は、26.7%（前年度25.5%）となった。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は1億9,153万円で、前年度に比べ1,744万円（10.0%）増加し、対営業収益比率は45.6%（前年度28.1%）となった。

第4図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

企業債償還額等に関する比率の推移

項目	(単位 %)				
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
企業債償還額 対 減価償却費比率	33.4	31.4	24.6	25.5	26.7
企業債償還額 対 償還財源比率	107.4	102.0	122.4	-	-
企業債元利償還額 対 営業収益比率	12.8	12.7	11.9	28.1	45.6

(注) 償還財源 = 減価償却費 + 経常利益 (又は - 経常損失) - 長期前受金戻入

(3) 運転資金の状況

当年度の運転資金の状況は、第9表のとおりである。

収益的収支で7,615万円の資金不足、資本的収支で1億8,586万円の資金不足となっており、当年度としては全体で2億6,201万円の資金不足となっている。

しかし、当年度は運転資金に充てるため、一般会計から長期借入金として6億1,500万円を借り入れたことから、運転資金全体では前年度末から3億5,298万円増加し、当年度末における運転資金残高は5億8,871万円となった。なお、長期借入金を除いた場合の資金状況は、2,628万円の資金不足となる。

第9表 運転資金の状況

(単位 千円)			
資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
		減価償却費	689,733
		長期前受金戻入	△ 531,426
		固定資産除却費	41,985
		引当金繰入額	△ 2,411
		引当金取崩額	△ 28,465
		当年度収益的収支差引額	△ 245,565
		収益的収支の資金不足	76,150
建設改良費	1,499,329	企業債	481,000
企業債償還金	184,461	国庫補助金	3,984
		他会計補助金	2,988
		負担金	1,009,956
		資本的収支の資金不足	185,862
		運転資金の不足(当年度分)	262,012
運転資金の剰余(前年度末)	235,731		
		運転資金の不足(当年度末)	26,281
長期借入金	615,000		
運転資金の剰余(当年度末)	588,718		

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移で見ると、第10表のとおりである。

第10表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)

項 目	29 年度	30 年度	元 年度	2 年度	3 年度	備考
流 動 比 率	131.7	116.9	108.4	105.6	139.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固 定 長 期 適 合 率	95.7	97.4	98.7	99.5	96.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	59.8	58.2	60.5	66.1	61.4	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総 資 本}}$
借 入 金 比 率	23.4	25.8	24.6	24.5	30.4	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総 資 本}}$
負 債 比 率	1,429.2	1,582.3	2,060.1	2,495.0	7,041.8	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本}}$

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金
3 負 債=固定負債+流動負債+繰延収益
4 総 資 本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は未収金の増加等により前年度から34.1ポイント上昇して139.7%となっている。前年度からの大幅な上昇となり、一般的に望ましいとされる100%を超えている。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達に自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度に比べ3.1ポイント低下し96.4%となった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、前年度から4.7ポイント低下して61.4%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の依存度を表す借入金比率は、長期借入金を新規に計上したことなどから、前年度より5.9ポイント上昇して30.4%となった。

負債が自己資本を超過していないかを表す負債比率は、長期借入金を新規に計上したことに加え、企業債及び工事負担金の増加、資本の減少などにより、前年度から4,546.8ポイント急上昇し7,041.8%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第11表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に8,402万円、資本的収入に2,375万円、総額で1億778万円が繰り入れられている。収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は、前年度から1.3ポイント上昇し、8.0%となっている。

繰入金の内訳をみると、大半が軌道舗装補修費関連であり、経費分として7,392万円が営業外収益に、建設改良費分として2,076万円が資本的収入に繰り入れられている。

このほか、札幌市路面電車活用計画にて定めた新型低床車両の製造、電車線側柱建替工事などの事業の実施に当たり、一般会計負担金9億8,918万円を資本的収入として受け入れている。

第11表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円)

区 分		3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 増 減 額	概 要	
営業外 収益	負担金 法17条の2	軌道舗装補修費 A-1	73,921	74,000	△ 78	A 軌道敷内舗装費相当額
	補助金 法17条の3	その他 B	10,107	12,630	△ 2,522	-1 経費分 -2 建設改良費分
収 益 的 収 入 計 (繰 入 率)		84,029 (8.0%)	86,630 (6.7%)	△ 2,600 (1.3%)	B 基礎年金拠出金に係る公的負担金相当額 及び児童手当の給付に要する額	
資本的 収入	負担金 法17条の2	軌道舗装補修費 A-2	20,767	3,231	17,536	C LRTシステム整備事業に係る費用の1/4
	補助金 法17条の3	LRTシステム整備事業費 C	2,988	23,468	△ 20,480	
資 本 的 収 入 計		23,756	26,700	△ 2,944		
合 計		107,785	113,330	△ 5,544		
参 考	札幌市路面電車活用計画に係る負担金 (資 本 的 収 入)	989,188	1,248,140	△ 258,951		

(注) 法=地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

軌道事業は、昭和2年に営業を開始し、本市の公共交通機関における重要な役割を担ってきた。地下鉄の開通に伴い路線を縮小し、昭和49年からは現在の1路線を残すのみとなっているが、平成27年より西4丁目～すすきの間をつないでループ化し、これにより総営業キロ数は8.465kmから8.905kmとなっている。

当年度決算では、経常損失が2億9,650万円となり、前年度（経常損失1億3,846万円）と比較すると、更新工事などに伴う固定資産除却費や上下分離の導入に伴う人件費などの減少により経常費用は減少したものの、施設使用料収入などの経常収益の大幅な減少により1億5,803万円悪化した。純損失は2億8,547万円となり、前年度（純損失8,416万円）と比較すると、2億130万円悪化している。資金面では、当年度末の資金残額は前年度末に比べ3億5,298万円増加の5億8,871万円の資金剰余となった。なお、当年度に運転資金として一般会計から借り入れた長期借入金6億1,500万円を除いた場合は2,628万円の資金不足となる。

収益をみると、軌道整備事業会計が運送事業者から得る施設使用料の一部を減免したことから、施設使用料収入が前年度から1億9,580万円減少したことなどにより、経常収益全体では2億5,201万円減少し、10億4,990万円となっている。減免した理由は、施設使用料は運送事業者が得た乗車料収入などから支払われるが、当年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う不要不急の外出の自粛などの影響と考えられる要因により、乗車料収入が「札幌市交通事業経営計画」に比べ4億2,369万円減少したためである。なお、減免額は、当計画と比べた減少額に、運送事業者の内部留保資金を充当してもなお賄うことができない差額としている。

費用をみると、当年度は固定資産除却費や人件費などの減少により経常費用は前年度から9,397万円減少し、13億4,641万円となった。

当計画においては、「安全の確保」や「経営力の強化」など4つの経営方針を掲げ、軌道整備事業に関しては上下分離に伴う収支の変化を見込みつつ経営基盤の強化を図るとし、財政指標としては、経常収支を令和8年度に黒字化すること、資金不足を発生させないこと、企業債残高を45億円以下に抑制することとしている。

計画3年目となる当年度は、経常収支においては計画上の赤字1億4,100万円に対し実績は2億9,650万円、年度末資金過不足額は余剰1億400万円に対し不足2,628万円（前述長期借入金除く）とそれぞれ悪化した。

当計画において、運送事業者の乗車料収入は令和10年度まで緩やかに上昇していくものと見込んでいる。新型コロナウイルス感染症等の影響が減少し、外出機会が増加したことなどから、当年度の乗車料収入は前年度に比べて増加したものの、運送事業者との合算収支については、計画を大幅に下回った。路面電車事業における上下分離の目的の一つとして、当計画には新たな事業展開による収益向上が掲げられており、既に取組みが始められているが、今後もより一層、事業者の柔軟な発想を活かし増収につなげていくとともに、当計画の進捗管理を適切に行うことで、経営基盤をより強化し、持続可能な経営の実現に努められることを期待する。